

2016年度 第2四半期 IR資料

2016年11月8日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

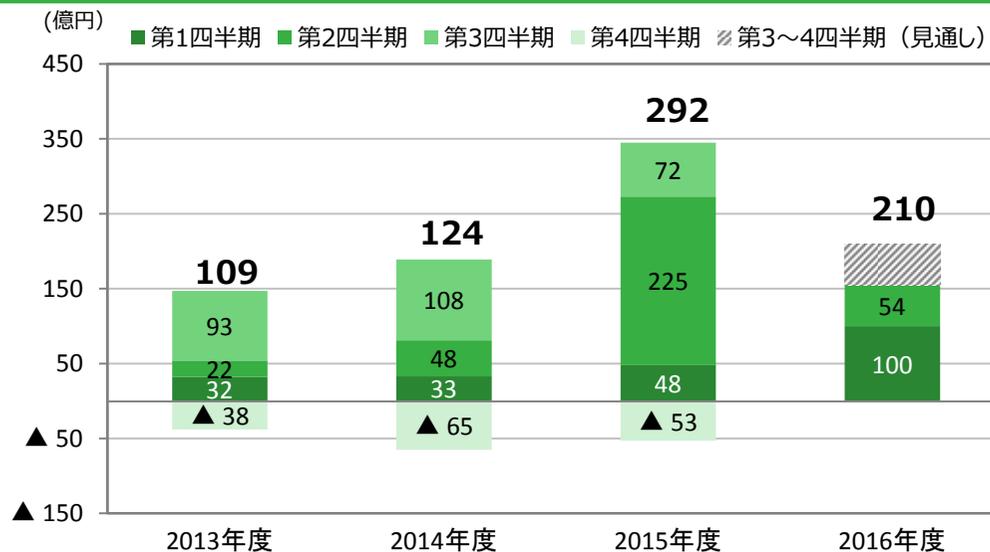
- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

一過性損益

単位：億円

2015年度上期			2016年度上期		
合計	270		合計	290	
【一過性利益 合計】 380			【一過性利益 合計】 430		
内、 資源： 140 非資源： 240			内、 資源： 310 非資源： 120		
E	北海油田債務保証損失引当振戻	150	N	シェールガス事業再編関連利益	160
N	北海油田撤退関連税効果等	80	K	インドネシアニッケル事業撤退関連利益	80
N	シェールガス設備関連利益	30	L	食肉事業関係会社経営統合関連利益	70
K	プラチナ系貴金属鉱山撤退関連税効果	30	E	海外発電資産売却益、FPSOリース関連	40
K	メタルワゴン事業投資先売却関連損益	30	N	シェールガス事業撤退関連税効果等	30
C	有価証券評価益	20	N	減損振り戻し	20
E	海底送電事業引当金一部振戻	10	N	過年度引当の一部振り戻し	10
			N	撤退関連税効果	10
			E	案件完工遅延に伴う補償金の計上	10
【一過性損失 合計】 ▲110			【一過性損失 合計】 ▲140		
内、 資源： ▲110			内、 資源： ▲80 非資源： ▲60		
N	減損等	▲100	M	船舶減損	▲50
			K	その他一過性損失	▲20
			K	引当	▲20
			N	その他一過性損失	▲10
			K	減損	▲10
			L	その他一過性損失	▲10

地球環境・インフラ事業セグメント

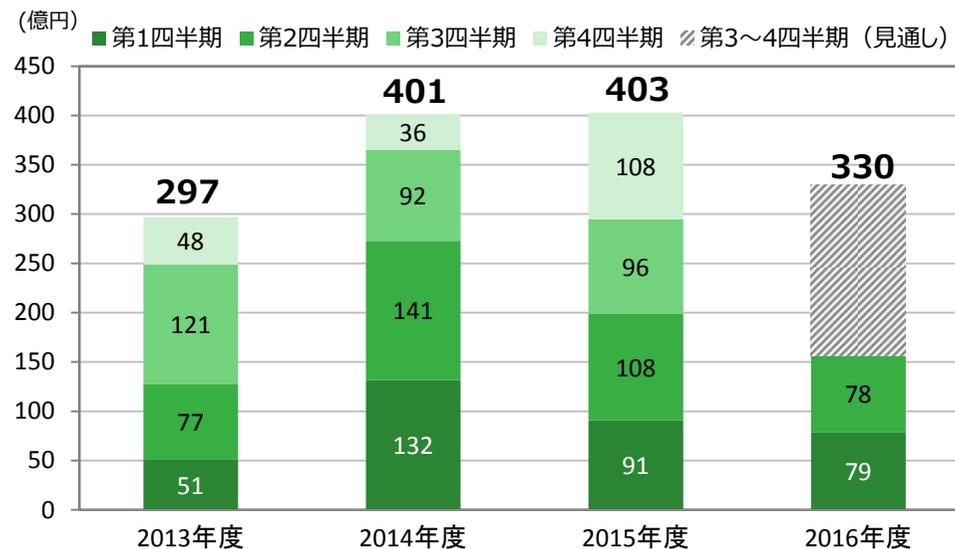


	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
売上総利益	173	181	8	-
持分法損益	161	210	49	海外発電事業における持分利益の増加など
連結純利益	273	154	▲119	前年同期の北海油田の生産事業向け融資・保証案件における債務保証損失引当金の振り戻し益の反動など

2016年度通期業績見通し
通期見通しを、期初公表の205億円から210億円に修正する。

	2016年3月末	2016年9月末
セグメント資産	10,118	9,079

新産業金融事業セグメント

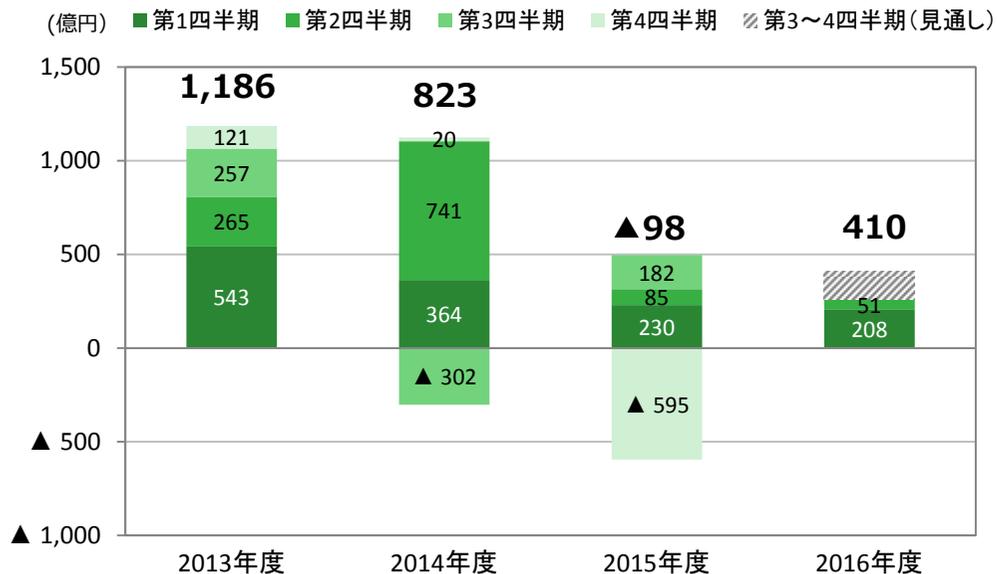


	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
売上総利益	303	278	▲25	-
持分法損益	82	73	▲9	-
連結純利益	199	157	▲42	航空機関連事業における持分利益の減少など

2016年度通期業績見通し
通期見通しは期初公表値の330億円を据え置く。

	2016年3月末	2016年9月末
セグメント資産	8,703	7,622

エネルギー事業セグメント



ドバイ油価推移

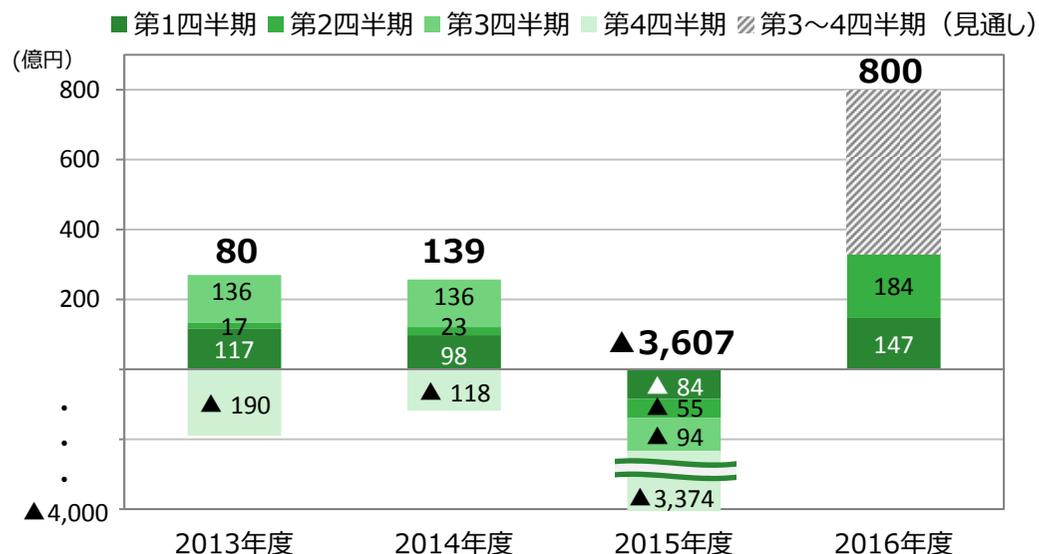
ドバイ油価推移 (US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2013年度	100.8	106.3	106.8	104.5
2014年度	106.1	101.5	74.4	51.9
2015年度	61.3	49.7	40.7	30.4
2016年度	43.2	43.2		

	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
売上総利益	197	105	▲92	市況悪化に伴う取引利益の減少など
持分法損益	308	38	▲270	市況悪化に伴う資源関連投資先における持分利益の減少など
連結純利益	315	259	▲56	石油事業における取引利益の減少及びLPG関連事業における持分利益の減少など
(内、天然ガス関連)		[250]		

2016年度通期業績見通し
通期見通しを、期初公表の300億円から410億円に修正する。これは、市況上昇や生産コスト改善に伴う持分利益の増加、及び受取配当金の増加などによるもの。

	2016年3月末	2016年9月末
セグメント資産	20,362	18,242
(内、天然ガス関連)		[10,652]

金属セグメント



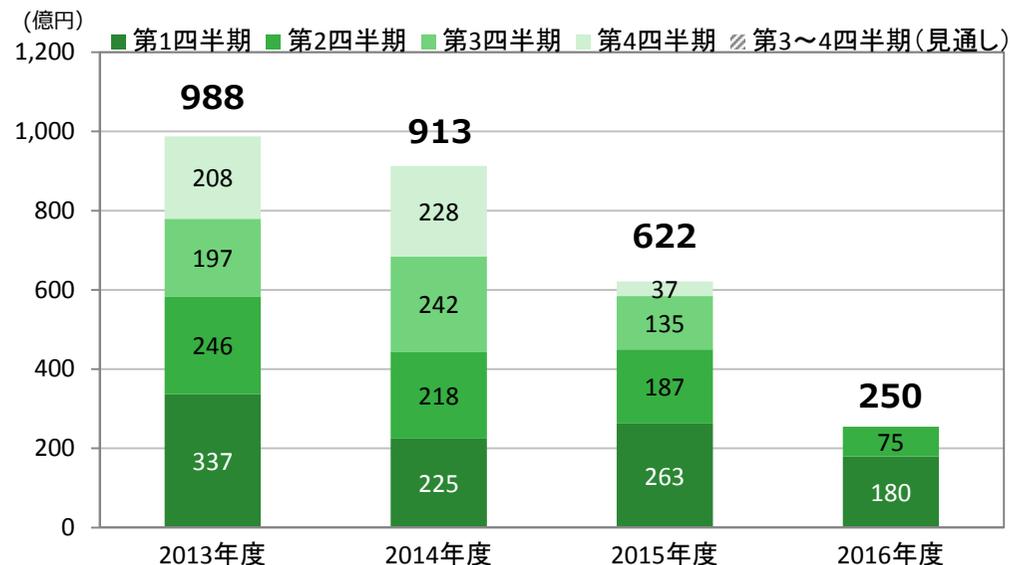
	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
売上総利益	719	1,207	488	豪州石炭事業における生産コスト改善や市況上昇など
持分法損益	▲19	▲9	10	コスト改善などによる持分利益の改善など
連結純利益	▲139	331	470	豪州石炭事業における生産コスト改善や市況上昇による持分利益の増加、ニッケル関連プロジェクト撤退による一過性利益、資源関連投資先（非鉄金属）からの受取配当金の増加など
(内、MDP*)		[223]		
(内、銅)		[55]		

2016年度通期業績見通し
通期見通しを、期初公表の0億円から800億円に修正する。これは、豪州石炭事業における市況上昇や生産コスト改善による持分利益の増加などによるもの。

	2016年3月末	2016年9月末
セグメント資産	35,579	33,363
(内、MDP*)		[10,767]
(内、銅)		[4,865]

(*) MDP関連には、原料炭・一般炭・鉄鉱石・ウランを含む。

機械セグメント

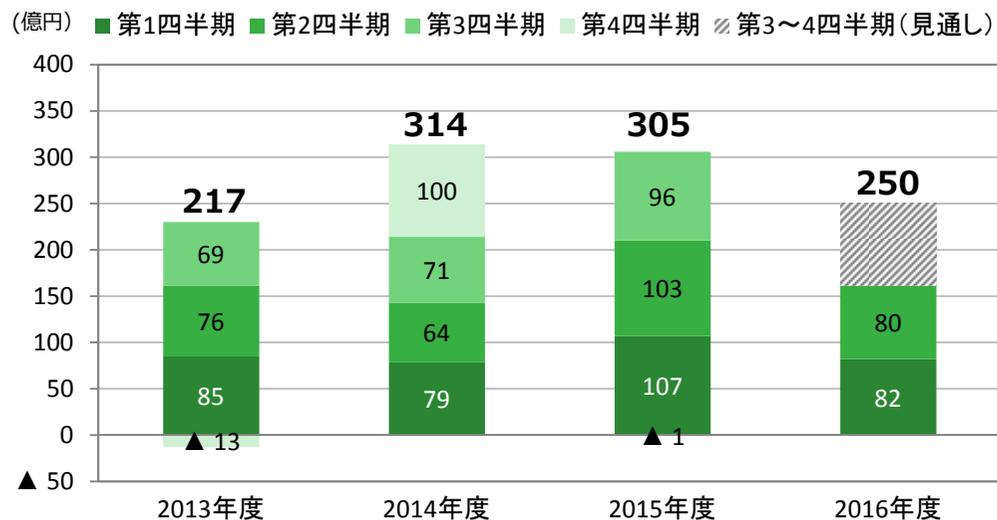


	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
売上総利益	1,009	873	▲136	自動車事業における取引利益の減少及び船舶備船料の悪化など
持分法損益	153	81	▲72	アジア自動車事業における販売減及び円高の影響など
連結純利益	450	255	▲195	船舶事業における減損及び円高の影響など

2016年度通期業績見通し
通期見通しを、期初公表の650億円から250億円に修正する。これは、船舶市況低迷の影響を織り込んだもの。

	2016年3月末	2016年9月末
セグメント資産	17,269	15,474

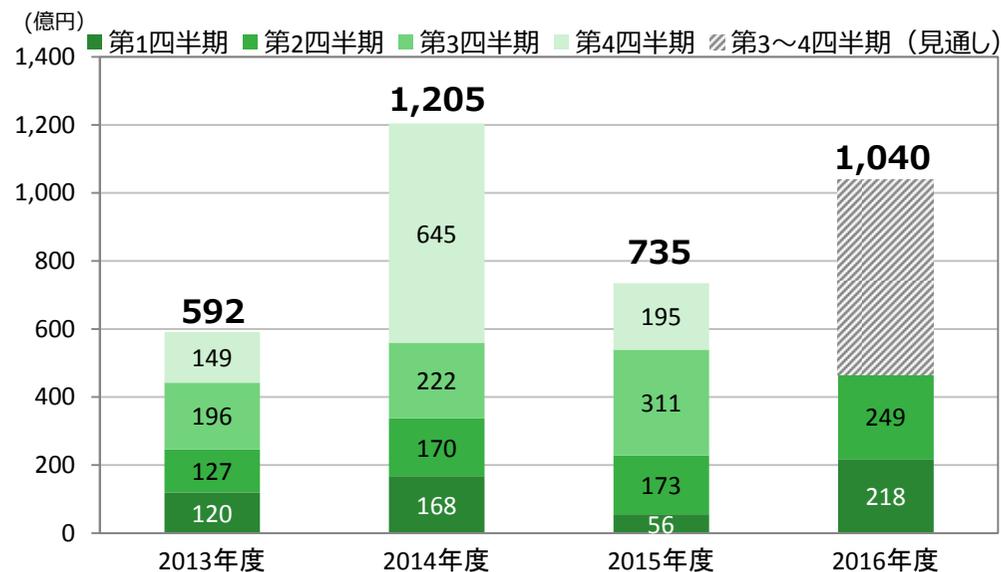
化学品セグメント



	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年同期比 増減	主な増減理由	2016年度通期業績見通し
売上総利益	579	546	▲33	-	通期見通しは期初公表値の250億円を据え置く。
持分法損益	119	82	▲37	市況悪化及び円高に伴う石化関連事業などにおける持分利益の減少など	
連結純利益	210	162	▲48	市況悪化及び円高に伴う石化関連事業などにおける持分利益の減少、前年同期の有価証券評価益の反動など	

	2016年3月末	2016年9月末
セグメント資産	8,705	8,340

生活産業セグメント



	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年同期比 増減	主な増減理由	2016年度通期業績見通し
売上総利益	2,595	2,262	▲333	外食事業子会社の一部売却、食肉事業子会社の関連会社化、紙パルプ事業子会社の売却による減少など	通期見通しを、期初公表の740億円から1,040億円に修正する。 これは、鮭鱒養殖及び食肉関連事業の業績好調、及び一過性利益などによるもの。
持分法損益	106	164	58	食肉関連事業における持分利益の増加及び食品原料事業における新規連結など	
連結純利益	229	467	238	鮭鱒養殖事業における市況回復などによる利益増加、食肉事業の関係会社の経営統合に伴う一過性利益など	

	2016年3月末	2016年9月末
セグメント資産	31,693	30,213

地球環境・インフラ事業グループ：新エネルギー・電力事業

当社保有資産/運営事業



当社地域別持分容量/送電距離、資産件数(2015年度末時点)

	地域	稼働中資産 持分容量/ 送電距離	稼働中資産 件数	(参考) 建設中資産 件数
発電	米州地域	300万kW	13	3
	アジア・大洋州地域	110万kW	13	0
	欧阿中東地域	50万kW	14	2
	日本国内	40万kW	15	6
	合計	500万kW	55	11
送電	合計	900km	7	1

地球環境・インフラ事業グループ：インフラ事業

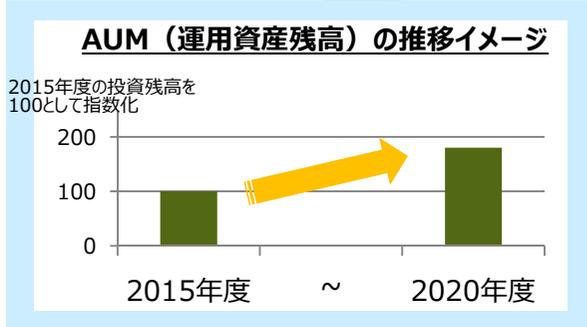
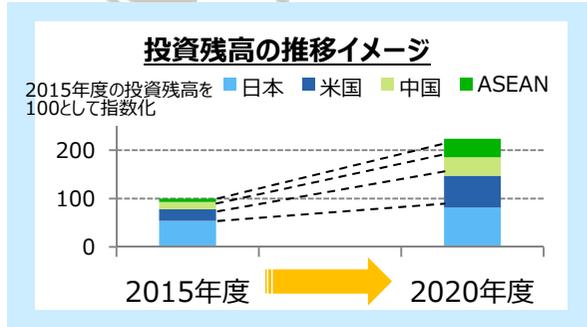
当社保有資産/運営事業/EPC建設現場



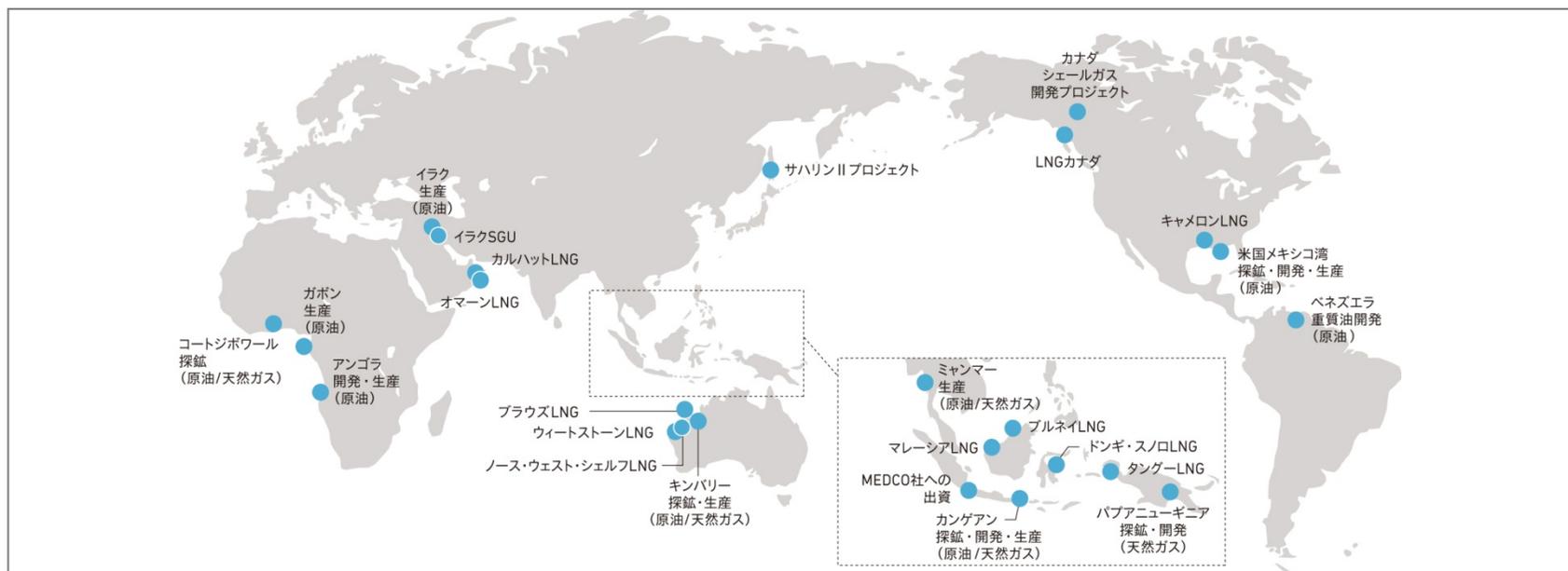
(※)Floating Production, Storage and Offloading System: 11
(浮体式海洋原油・ガス生産貯蔵積出設備)

不動産開発・運用事業

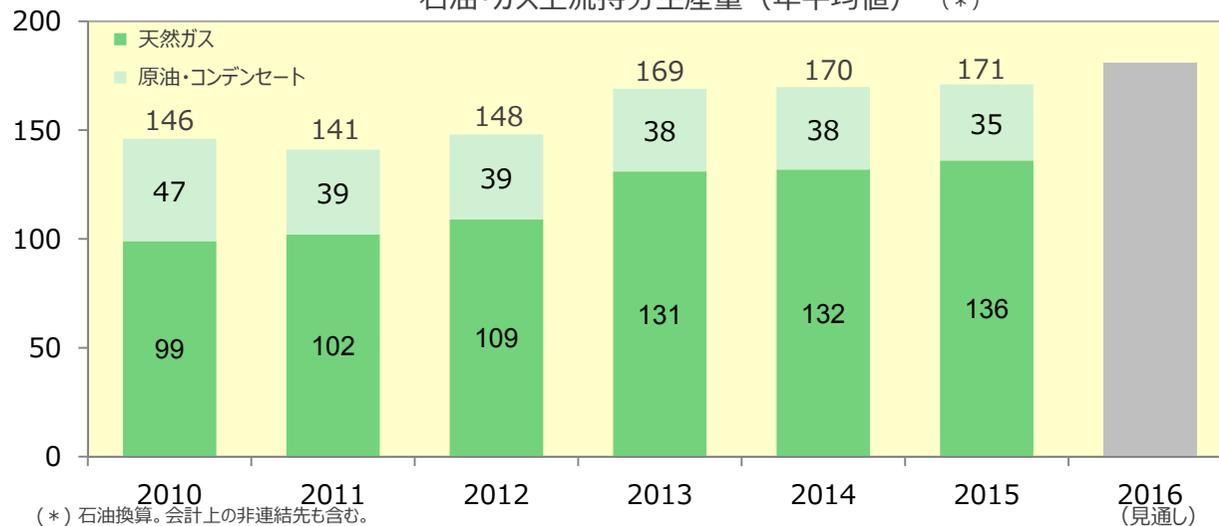
エリア毎の対象分野・事業



エネルギー資源関連事業の世界展開



持分生産量 (千バレル/日)



(*) 石油換算。会計上の非連結先も含む。
(**) 権益保有見合い。一部当社独自の基準による。

当社保有埋蔵量
(2015年12月末時点)



合計17.3億バレル
(*)(**)

LNGプロジェクト一覧

既存プロジェクト

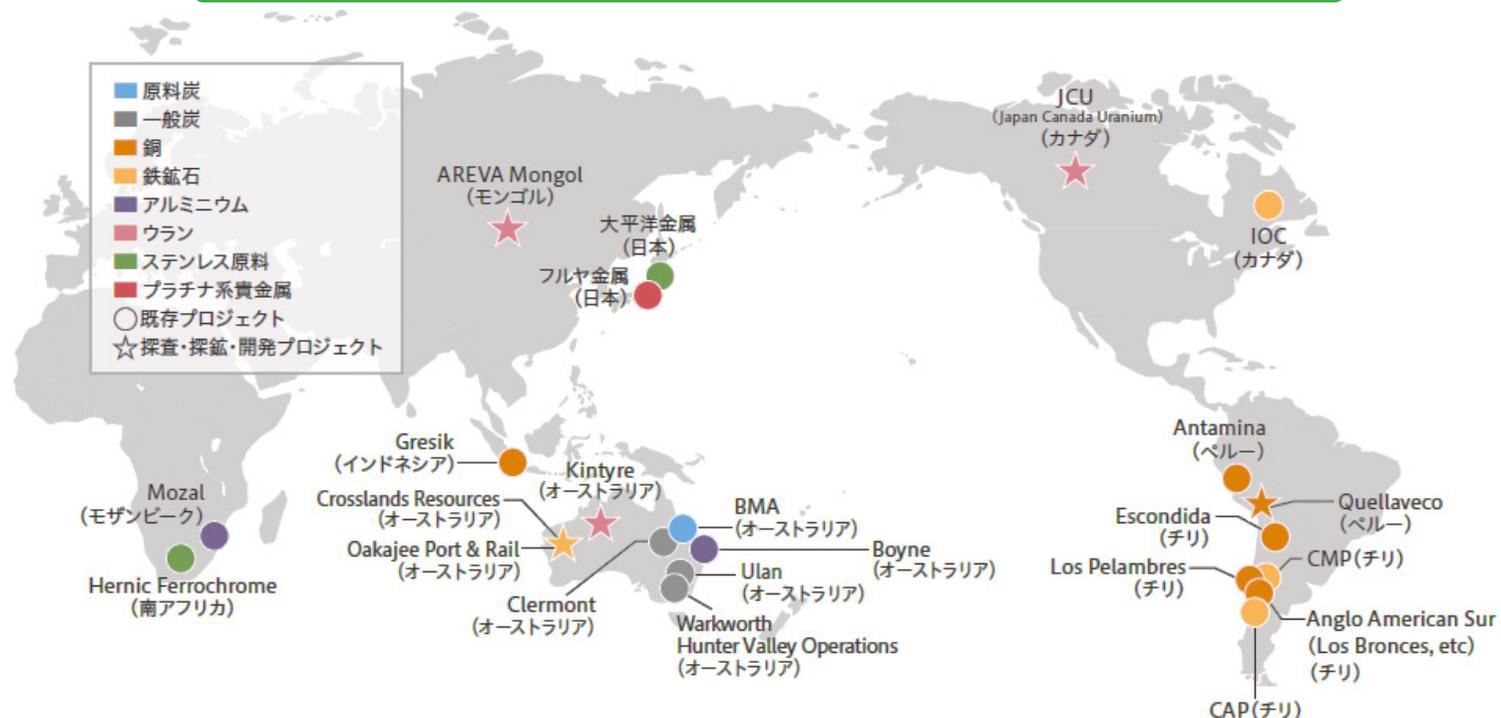
プロジェクト名	生産開始年	年間生産能力 (百万トン)			買主	売主	株主構成	三菱商事の参画年	事業内容*
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	JERA、東京ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell (25%)、三菱商事 (25%)	1970	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	JERA、東京ガス、西部ガス	Malaysia LNG	Petronas (90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、JX、韓国ガス公社、CPC	Malaysia LNG Dua	Petronas (80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東北電力、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JAPEX、韓国ガス公社、上海LNG	Malaysia LNG Tiga	Petronas (60%)、サラワク州政府(10%)、Shell (15%)、JX日鉱日石(10%)、三菱商事(4%)、JAPEX (1%)	2000	A B C D
ノース・ウェスト・シェルブ (NWS) (既存/ 拡張)	1989	16.3	1.36	8.33%	東北電力、JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、中国電力、九州電力、広東大鵬LNG	NWS JV	Shell、BP、BHP Billiton、Chevron、Woodside、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50]、各1/6	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.197	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell (30%)、Total(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.133	4%	大阪ガス、三菱商事、Union Fenosa (スペイン)	Qalhat LNG	オマーン政府(47%)、Oman LNG (37%)、Union Fenosa (7%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン II	原油: 2008 (通年生産) LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、Shell、Gazprom	Sakhalin Energy	Gazprom (50%+1株)、Shell (27.5%-1株)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA締結	A B C D
インドネシア タンゲー	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra Energy、他	Tangguh JV	BP (37.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44] (16.3%)、中国海洋石油(13.9%)、Nippon Oil Exploration Berau (12.2%)、他	2001	A B C D
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi-Senoro LNG	Sulawesi LNG Development (59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi (29%)、PT Medco LNG Indonesia (11.1%)	2007	A B C D
合計		78.8	7.79						

新規プロジェクト (建設中)

ウィートストーン	2017年央	8.9	0.28	3.17%	JERA、東北電力、九州電力、他 (持分引取)	Wheatstone Sellers (持分引取)	Chevron (64.136%)、KUFPEC (13.4%)、Woodside (13%)、九州電力(1.464%)、PEW (8%; 内三菱商事39.7%)	2012	A B C D
キャメロン	2018	12.0	4.0	33.3%	三菱商事、三井物産、ENGIE (IBGDF Suez) 【委託】	Cameron LNG	Sempra Energy (50.2%)、Japan LNG Investment (16.6%、内三菱商事70%)、三井物産(16.6%)、ENGIE (IBGDF Suez) (16.6%)	2013	A B C D

* 事業内容 A 探鉱・開発 (上流) へ投資、 B 液化基地へ投資、 C マーケティング或いは輸入代行業務、 D 海上輸送

金属資源関連事業の世界展開



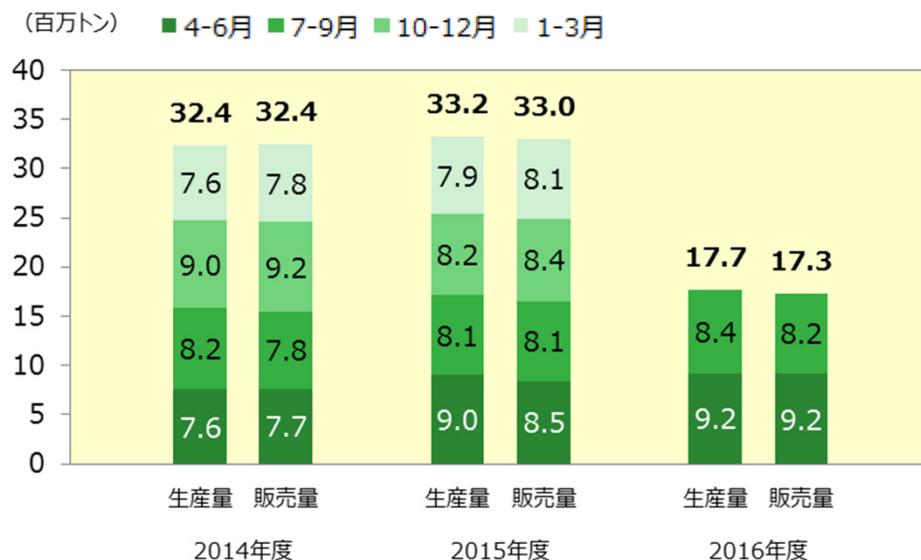
商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 66百万トン(*2)	BHP Billiton	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP Billiton、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Lukic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 500千トン	Anglo American	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 450千トン、亜鉛 400千トン	BHP Billiton、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	事業化調査を推進中（年間平均生産量：銅 220千トン）	Anglo American	18.10%
	Gresik（製錬）	インドネシア	銅 300千トン	PT Freeport Indonesia、三菱マテリアル、JX金属	9.50%

(*1)生産能力はプロジェクト100%。

(*2)BMAの年間生産能力については非公表であるため、2015年度の生産量を記載。

原料炭事業

BMA 年間生産量・販売量（50%ベース）推移（*）

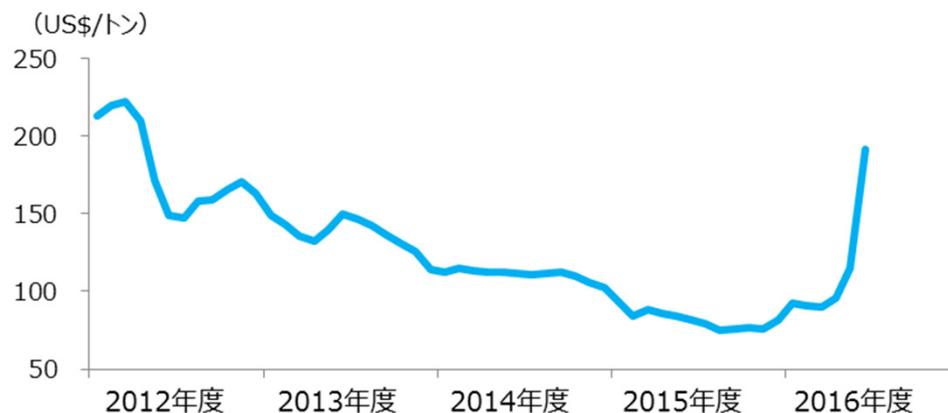


米ドル/豪ドル 期中平均レート推移

US\$/A\$	1Q	2Q	3Q	4Q
2012年度	1.0063	1.0381	1.0391	1.0386
2013年度	0.9907	0.9158	0.9277	0.8962
2014年度	0.9329	0.9295	0.9049	0.8754
2015年度	0.7775	0.7518	0.7410	0.7360
2016年度	0.7449	0.7512		

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング
*上記為替レートは1Qから各Qまでの期中平均レート
*上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

豪州一級強粘結炭価格推移



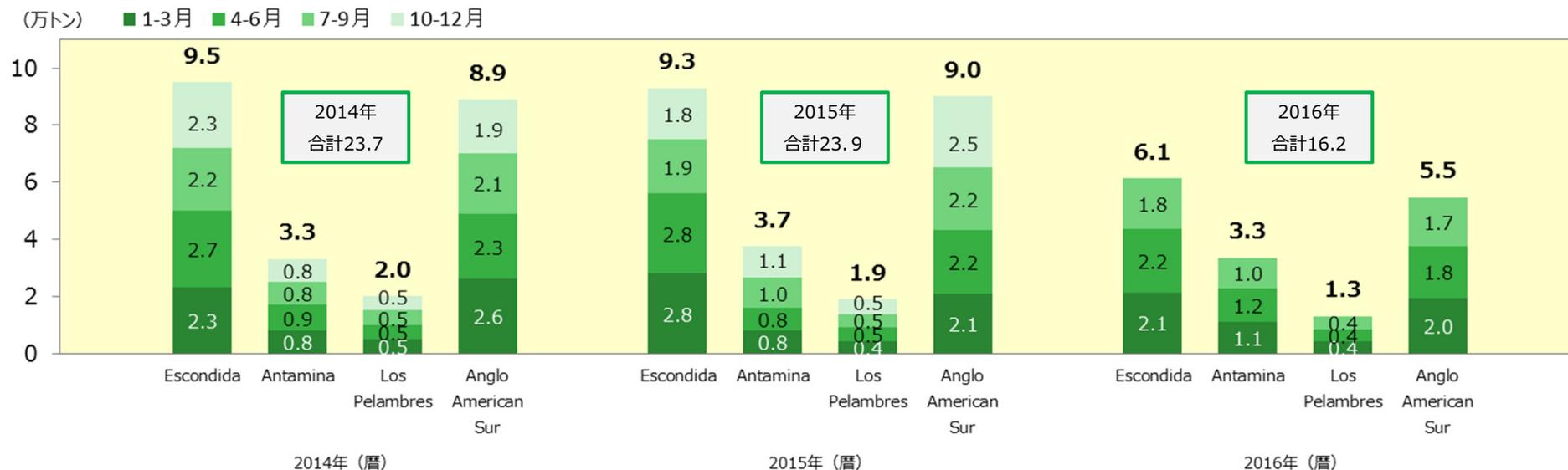
出典：Platts, a division of McGraw Hill Financial, Inc.,
Argus Media Limited

特記事項

- BMAの16年7-9月期生産量は、前年同期と比較し4%増の8.4百万トンとなった。
- 昨年10-12月期のCrinum炭鉱の採掘完了、季節外れの降雨、Broadmeadow炭鉱ロングウォールの計画移設、Saraji炭鉱選炭工場の計画シャットダウンによる影響があったものの、全炭鉱における選炭工場及びトラックの稼働率向上による生産増の効果が上回った。

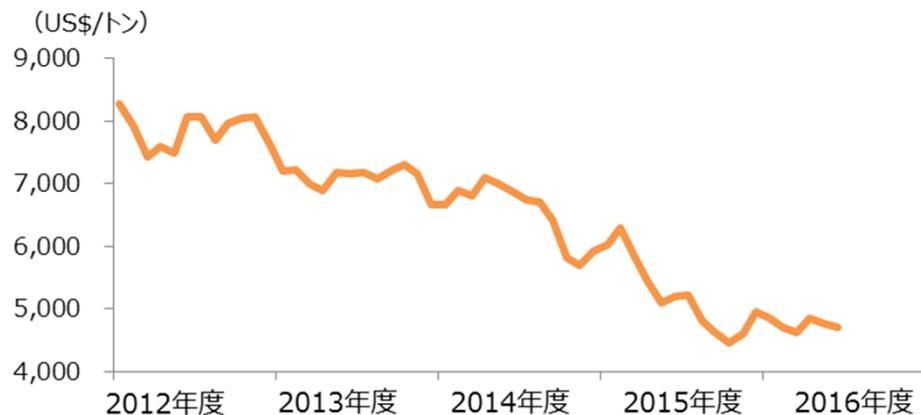
銅事業

当社持分生産量推移 (*)



(*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

LME銅地金価格推移



特記事項

①AAS

- ロスブロンセス銅鉱山は、期初から想定されていた鉱石品位低下に加えて例年を上回る降雪の影響、9月に発生したストライキにより、16年7-9月期の生産量が前年同期比減少した。
- エルソルダド鉱山は、7月に発生したストライキにより16年7-9月期の生産量が前年同期比減少した。

②エスコンディダ銅鉱山

- 16年7-9月期生産量は、鉱石品位の低下、計画メンテナンスの実施を主因として、前年同期比減少した。
- 中長期的な生産維持・拡張に向け、新規大型海水淡水化プラントの操業開始、及び既存選鉱所の再稼働により、2017年に3選鉱所体制を確立する予定。

自動車関連事業の世界展開 (いすゞ関連)

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)

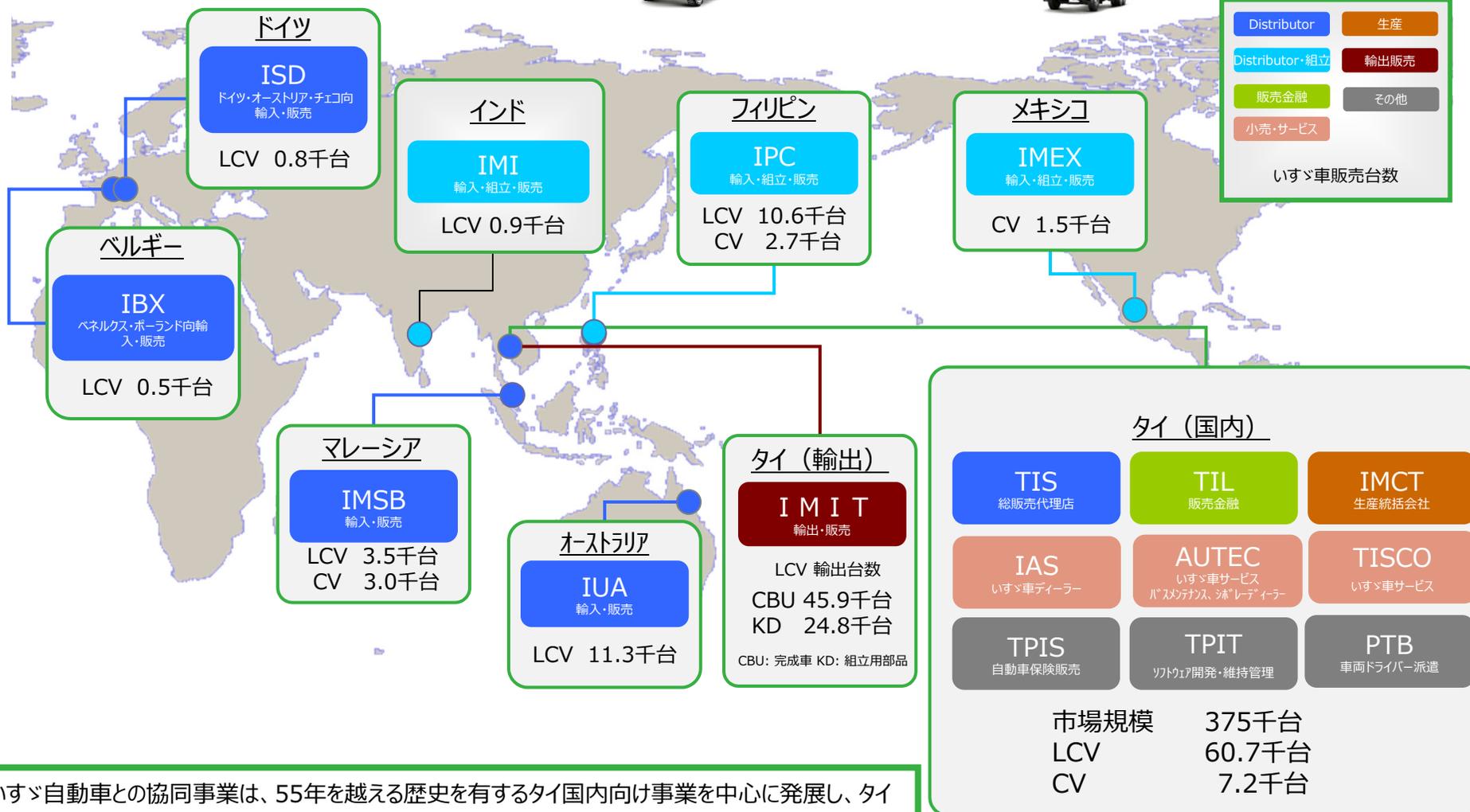


CV: Commercial Vehicle(商用車)



16年度第2Q実績

Distributor	生産
Distributor・組立	輸出版売
販売金融	その他
小売・サービス	
いすゞ車販売台数	



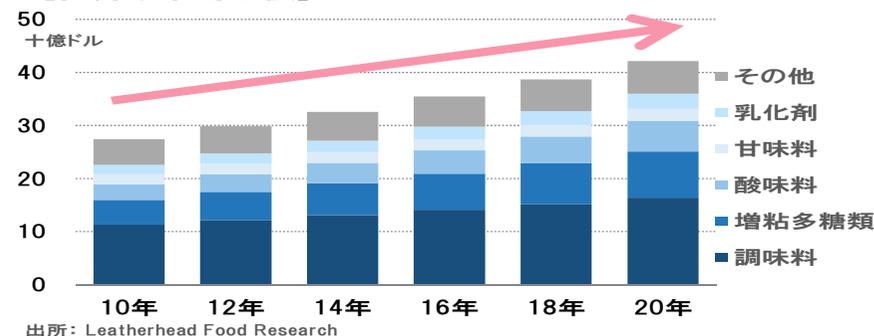
いすゞ自動車との協同事業は、55年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向け輸出・販売事業や新興国等におけるCV販売事業を展開しています。

三菱商事のライフサイエンス（食品化学）事業

【事業概要】

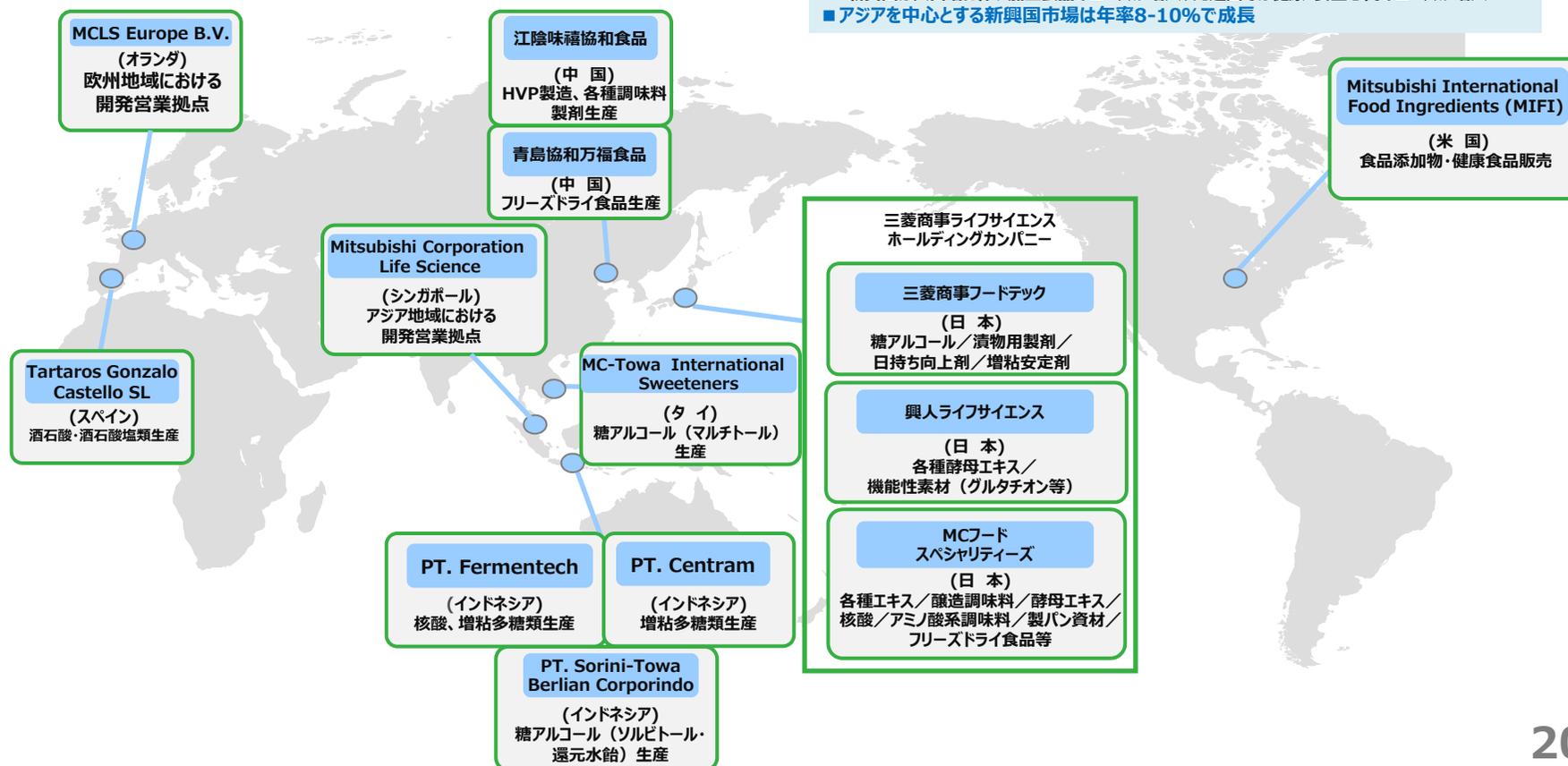
- ・売上：約1,500億円
- ・事業内容：調味料、甘味料、酵母関連素材、製菓・製パン資材、調理・製菓用酒類、医薬原料、その他化学工業薬品等の製造、販売、輸出入。
- ・従業員数：2,900人
- ・製造拠点：国内10、海外7
(中国2/インドネシア3/タイ1/スペイン1)
- ・販売拠点：国内/米国/オランダ/中国/シンガポール

【世界の市場規模】

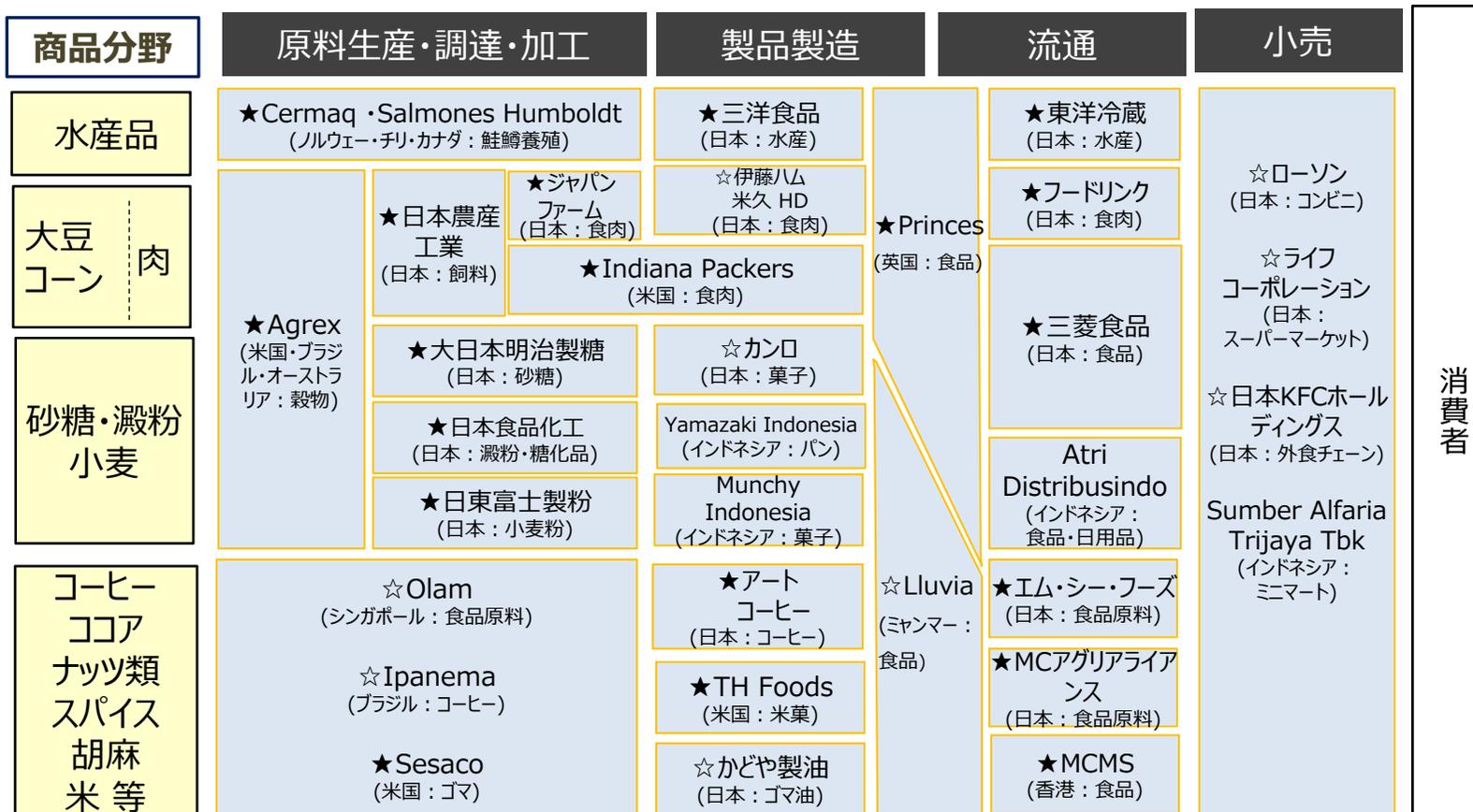


- 世界中で需要増加
新興国は人口増に伴い加工食品のニーズが増大、先進国では健康・安全志向のニーズが増大
- アジアを中心とする新興国市場は年率8-10%で成長

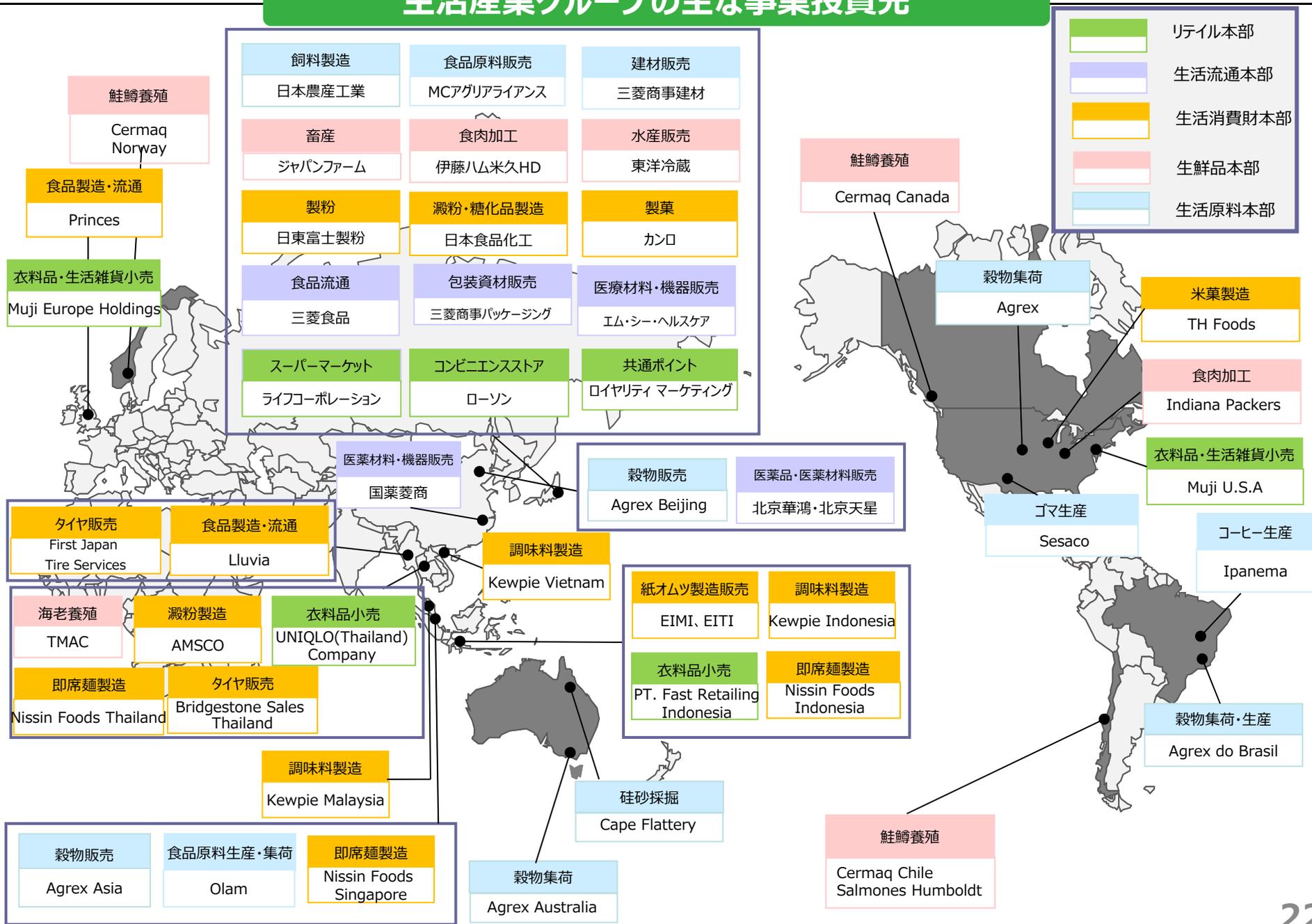
【世界展開】



食料関連の主な事業展開



生活産業グループの主な事業投資先



連結B/S補足

〔資産の部〕

(単位：億円)

主な増減科目	2015年度4Q	2016年度2Q	増減	増減要因
流動資産	65,572	60,154	△ 5,418	
現金及び現金同等物	15,010	13,153	△ 1,857	… 借入金の返済等による減
営業債権及びその他の債権	29,231	27,444	△ 1,787	… 円高の影響や短期貸付金回収等による減
たな卸資産	10,338	9,963	△ 375	… 円高の影響等による減
売却目的保有資産	919	141	△ 778	… 関係会社の再編完了等による減
非流動資産	83,591	76,141	△ 7,450	
持分法で会計処理される投資	28,699	26,592	△ 2,107	… 円高の影響等による減
その他の投資	19,902	18,474	△ 1,428	… 株価下落や円高の影響等による減
営業債権及びその他の債権	4,888	4,284	△ 604	… 円高の影響等による減
有形固定資産	22,974	20,649	△ 2,325	… 円高の影響や減価償却等による減
資産 合計	149,163	136,295	△ 12,868	

〔負債の部〕

主な増減科目	2015年度4Q	2016年度2Q	増減	増減要因
流動負債	44,332	40,425	△ 3,907	
社債及び借入金	14,823	13,363	△ 1,460	… 円高の影響や借入金の返済等による減
営業債務及びその他の債務	21,537	20,304	△ 1,233	… 円高の影響や期末未払金の支払等による減
その他の流動負債	3,804	3,090	△ 714	… 未払輸入消費税の支払等による減
非流動負債	54,655	50,088	△ 4,567	
社債及び借入金	45,603	42,328	△ 3,275	… 円高の影響や短期への振替等による減
負債 合計	98,987	90,513	△ 8,474	

〔資本の部〕

主な増減科目	2015年度4Q	2016年度2Q	増減	増減要因
当社の所有者に帰属する持分合計	45,925	41,780	△ 4,145	
FVTOCIに指定したその他の投資	3,644	2,880	△ 764	… 保有株式の含み益の減少や円高の影響等による減
在外営業活動体の換算差額	5,682	1,339	△ 4,343	… 円高の影響による減
利益剰余金	32,259	33,719	1,460	… 当期利益 (1,798)、支払配当 (▲396) 等による増
資本 合計	50,175	45,783	△ 4,392	
負債及び資本 合計	149,163	136,295	△ 12,868	

連結P/L補足

(単位：億円)

主な科目内訳	2015年度2Q	2016年度2Q	増減
販売費及び一般管理費	△ 5,079	△ 4,554	525
貸倒引当金繰入額	△ 47	△ 48	△ 1
有価証券損益	△ 20	360	380
FVTPL関連損益	44	70	26
関係会社関連損益等	△ 62	290	352
(減損)	△ 272	25	297
(処分損益等)	210	265	55
固定資産除・売却損益	104	62	△ 42
売却益	114	76	△ 38
除却・処分損	△ 10	△ 14	△ 4
金融収益	565	591	26
受取利息	181	178	△ 3
受取配当金	384	413	29
金融費用	△ 261	△ 256	5

(※) 全額支払利息で構成

連結C/F補足

(単位：億円)

	2015年度2Q	2016年度2Q	増減	
営業活動によるキャッシュ・フロー (※)	1,899	1,548	△ 351	… 営業収入が増加した一方で、運転資金の負担増により、営業キャッシュ・フローは351億円の減少となった。
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,120	△ 10	5,110	… 前年度のエネルギー資源事業への投資や農産物事業会社Olam International Limitedの株式取得の支出の反動などにより、投資キャッシュ・フローは5,110億円の増加となった。
フリー・キャッシュ・フロー	△ 3,221	1,538	4,759	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234	△ 3,003	△ 2,769	… 前年度の劣後特約付タームローン（ハイブリッドローン）による調達反動や借入金返済などにより、財務キャッシュ・フローは2,769億円の減少となった。
(※) 持分法適用会社からの受取配当金受領額				
	前年度	当年度		
	815億円	779億円		

各種指標

	2015年度4Q	2016年度2Q	増減
流動比率	147.9%	148.8%	0.9%
資本比率 (*1)	30.8%	30.7%	-0.1%
1株当たり資本 (*1)	2,898	2,636	△ 262
有利子負債 (Gross)	60,426	55,691	△ 4,735
有利子負債 (Net)	43,155	40,262	△ 2,893
有利子負債倍率 (Net)	0.9	1.0	0.1
調整後有利子負債 (Net) (*2)	41,655	37,762	△ 3,893
調整後有利子負債倍率 (Net) (*2)	0.9	0.9	0.0

	2015年度2Q	2016年度2Q	増減	2015年度4Q	2016年度4Q (見直し)	増減
ROE (*3)	2.8%	4.1%	1.3%	△ 2.9%	7.4%	10.3%
ROA (*3)	0.9%	1.3%	0.4%	△ 0.9%	2.3%	3.2%
【ご参考】 その他の資本の構成要素の影響を除いたROE(*3)	3.8%	4.8%	1.0%	△ 3.9%	8.2%	12.1%

(*1)…「資本」は、資本合計の内、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

(*2)…格付機関は劣後特約付タームローン（ハイブリッドローン）及び劣後特約付社債（ハイブリッド社債）での調達残高5,000億円の50%を資本と同等に扱っており、それを加味した調整後有利子負債倍率を計算しています。

(*3)…ROEとROAともに当社の所有者に帰属する当期純利益を分子として計算しています。

為替

[1米ドル]	16/3末	112.68	→	16/9末	101.12	11.56の円高
[1豪ドル]	16/3末	86.25	→	16/9末	77.04	9.21の円高
[1ユーロ]	16/3末	127.7	→	16/9末	113.36	14.34の円高

2016年9月末 主要12ヶ国におけるリスクマネー残高状況

1. リスクマネー残高増減: 投融資保証(連結ベース)

(単位: 億円)

	出資			融資			保証			グロスリスクマネー			ヘッジ額			ネットリスクマネー		
	2016.9	2016.3	増減	2016.9	2016.3	増減	2016.9	2016.3	増減	2016.9	2016.3	増減	2016.9	2016.3	増減	2016.9	2016.3	増減
メキシコ	153	156	▲ 3	2	2	0	173	255	▲ 82	328	413	▲ 85	-	-	0	328	413	▲ 85
チリ	3,710	3,720	▲ 10	-	-	0	812	848	▲ 36	4,522	4,567	▲ 45	7	5	2	4,515	4,562	▲ 47
ブラジル	762	675	▲ 87	198	229	▲ 31	1,171	1,267	▲ 96	2,131	2,171	▲ 40	-	-	0	2,131	2,171	▲ 40
ペルー	227	216	▲ 11	-	-	0	7	4	3	234	219	▲ 15	-	-	0	234	219	▲ 15
4ヶ国計	4,852	4,766	▲ 86	200	231	▲ 31	2,163	2,374	▲ 211	7,215	7,371	▲ 156	7	5	2	7,208	7,366	▲ 158
ロシア	524	524	0	-	-	0	80	98	▲ 18	604	622	▲ 18	-	-	0	604	622	▲ 18
1ヶ国計	524	524	0	-	-	0	80	98	▲ 18	604	622	▲ 18	-	-	0	604	622	▲ 18
サウジアラビア	361	361	0	-	-	0	-	-	0	361	361	0	265	265	0	96	96	0
1ヶ国計	361	361	0	-	-	0	-	-	0	361	361	0	265	265	0	96	96	0
インド	396	355	▲ 41	-	-	0	34	44	▲ 10	430	400	▲ 30	-	-	0	430	400	▲ 30
インドネシア	2,122	2,246	▲ 124	488	466	22	1,892	2,211	▲ 319	4,502	4,924	▲ 422	2,031	1,950	81	2,471	2,974	▲ 503
タイ	692	714	▲ 22	599	922	▲ 323	848	358	490	2,139	1,994	▲ 145	-	-	0	2,139	1,994	▲ 145
中国	1,087	1,329	▲ 242	46	6	40	254	265	▲ 11	1,387	1,600	▲ 213	11	11	0	1,376	1,589	▲ 213
フィリピン	1,333	1,358	▲ 25	-	-	0	-	-	0	1,333	1,358	▲ 25	-	-	0	1,333	1,358	▲ 25
マレーシア	2,148	2,199	▲ 51	-	-	0	538	601	▲ 63	2,686	2,800	▲ 114	-	-	0	2,686	2,800	▲ 114
6ヶ国計	7,778	8,201	▲ 423	1,133	1,394	▲ 261	3,566	3,480	86	12,477	13,075	▲ 598	2,042	1,960	82	10,435	11,114	▲ 679

2. リスクマネー残高増減: 貿易債権、その他(単体ベース、含現法)

(単位: 億円)

	グロスリスク(貿易債権他)			ヘッジ額			ネットリスクマネー		
	2016.9	2016.3	増減	2016.9	2016.3	増減	2016.9	2016.3	増減
メキシコ	199	245	▲ 46	109	114	▲ 5	90	131	▲ 41
チリ	37	65	▲ 28	9	16	▲ 7	28	49	▲ 21
ブラジル	123	75	▲ 48	26	13	▲ 13	97	62	▲ 35
ペルー	13	26	▲ 13	12	20	▲ 8	1	7	▲ 6
4ヶ国計	372	411	▲ 39	156	162	▲ 6	216	249	▲ 33
ロシア	57	67	▲ 10	1	3	▲ 2	56	64	▲ 8
1ヶ国計	57	67	▲ 10	1	3	▲ 2	56	64	▲ 8
サウジアラビア	194	127	▲ 67	51	41	▲ 10	143	86	▲ 57
1ヶ国計	194	127	▲ 67	51	41	▲ 10	143	86	▲ 57
インド	884	979	▲ 95	95	135	▲ 40	789	844	▲ 55
インドネシア	340	589	▲ 249	237	244	▲ 7	103	345	▲ 242
タイ	369	322	▲ 47	198	171	▲ 27	171	151	▲ 20
中国	770	835	▲ 65	303	264	▲ 39	467	571	▲ 104
フィリピン	76	88	▲ 12	39	35	▲ 4	37	53	▲ 16
マレーシア	265	230	▲ 35	35	34	▲ 1	230	196	▲ 34
6ヶ国計	2,704	3,043	▲ 339	907	883	▲ 24	1,797	2,160	▲ 363

セグメント別データ

(単位：億円)

主なB/S項目	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
総資産	9,079	7,622	18,242	33,363	15,474	8,340	30,213	13,962	136,295
持分法で会計処理される投資	4,379	2,420	5,956	4,331	1,567	1,446	6,345	148	26,592
有形固定資産	370	1,538	1,953	10,348	2,149	574	2,659	1,058	20,649
無形資産及びのれん	88	45	65	128	143	180	1,723	345	2,717
その他の投資	700	945	4,954	3,748	1,798	966	4,085	1,278	18,474

エネルギー事業・金属内訳	エネルギー事業				金属		
	LNG	シェール ガス	E&P	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	3,771	1,855	27	303	59	2,001	2,271
有形固定資産	450	32	871	600	9,308	0	1,040
無形資産及びのれん	25	5	0	35	0	0	128
その他の投資	3,688	0	237	1,029	17	2,462	1,269

主なP/L項目	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
売上総利益	181	278	105	1,207	873	546	2,262	65	5,517
販売費及び一般管理費	▲ 226	▲ 212	▲ 267	▲ 692	▲ 624	▲ 443	▲ 1,914	▲ 176	▲ 4,554
受取配当金	8	12	128	134	33	27	58	13	413
持分法による投資損益	210	73	38	▲ 9	81	82	164	▲ 1	638
当期純利益	154	157	259	331	255	162	467	13	1,798

主なC/F項目	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
減価償却費	13	49	132	362	127	44	199	53	979

連結対象会社の黒字／赤字会社数の状況

	2015年度第2四半期			2016年度第2四半期			増減		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
資源	37	47	84	41	41	82	4	▲6	▲2
非資源	343	127	470	320	152	472	▲23	25	2
その他	51	13	64	51	14	65	0	1	1
合計	431	187	618	412	207	619	▲19	20	1

(*) 会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、子会社が連結経理処理している関係会社（当第2四半期末現在634社）は除外しています。

連結対象会社の黒字／赤字の状況

(単位：億円)

	2015年度第2四半期			2016年度第2四半期			増減		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
資源	382	▲378	4	651	▲235	416	269	143	412
非資源	1,801	▲206	1,595	1,536	▲257	1,279	▲265	▲51	▲316
その他	71	▲26	45	85	▲14	71	14	12	26
合計	2,254	▲610	1,644	2,272	▲506	1,766	18	104	122